



# 平成28年度科学技術関係予算 概算要求について

平成27年9月  
内閣府政策統括官  
(科学技術・イノベーション担当)

# 平成28年度概算要求における科学技術関係予算<全体額>

(単位:億円)

	平成28年度概算要求 総額 (要求額 + 要望額)		【参考】平成27年度 当初予算額	【参考】対前年度比較	
		うち「新しい日本のための 優先課題推進枠」要望額		増額	増減率(%)
科学技術関係予算 (A + B)	39,503	6,797	34,529	4,974	14.4%
1 一般会計 (A)	31,984	5,421	29,220	2,764	9.5%
うち 科学技術振興費	15,097	3,246	12,857	2,239	17.4%
2 特別会計 (B)	7,519	1,375	5,309	2,210	41.6%

- ( 1) 「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。
- ( 2) 「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)
- ( 3) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

# 平成28年度概算要求における科学技術関係予算<府省別>

(単位: 億円)

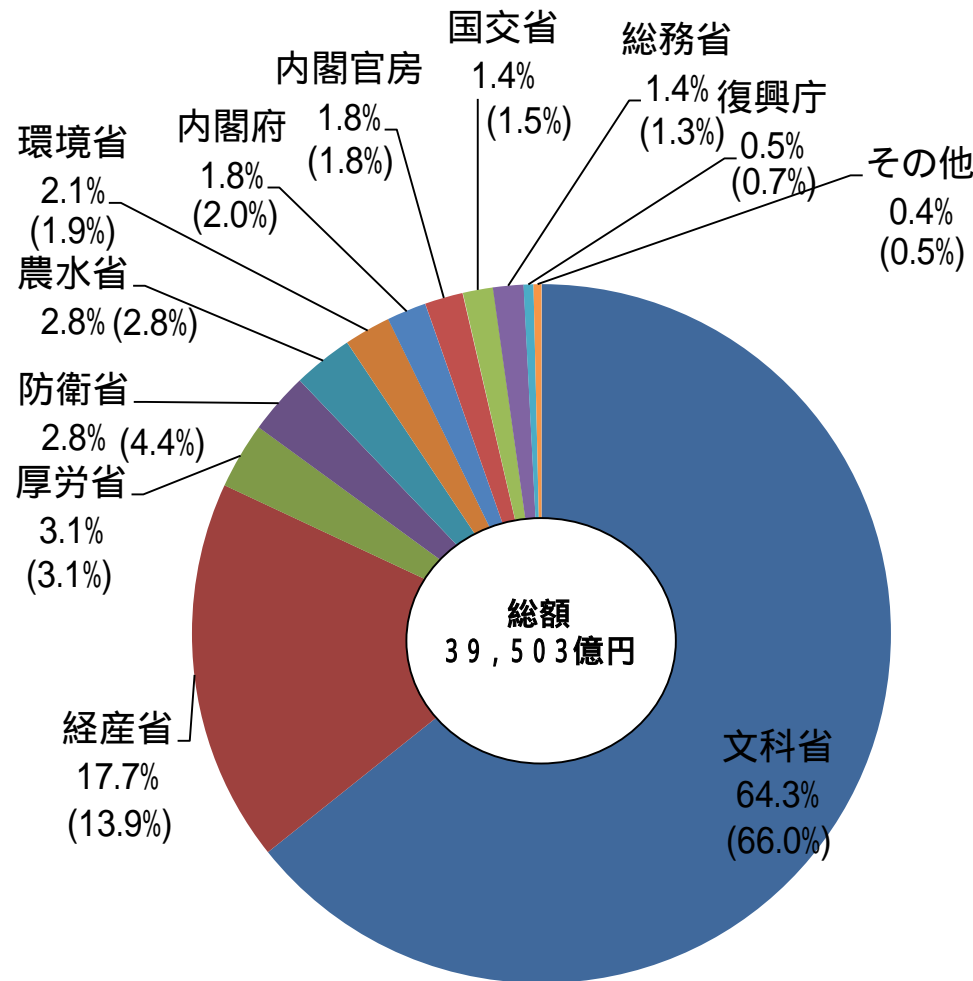
	平成28年度概算要求 総額 (要求額 + 要望額)								【参考】平成27年度当初予算額				対前年度増減率 (%)
					うち「新しい日本のための優先課題推進枠」要望額								
	一般会計	うち科学技術振興費	特別会計	計	一般会計	うち科学技術振興費	特別会計	計	一般会計	うち科学技術振興費	特別会計	計	
国会	11	11	-	11	-	-	-	-	11	11	-	11	0.0%
内閣官房	701	-	-	701	149	-	-	149	614	-	-	614	14.3%
復興庁	-	-	181	181	-	-	-	-	-	-	240	240	24.6%
内閣府	720	699	-	720	82	80	-	82	708	689	-	708	1.7%
警察庁	22	21	-	22	-	-	-	-	21	21	-	21	2.3%
総務省	550	434	-	550	119	55	-	119	459	406	-	459	19.8%
法務省	24	-	-	24	5	-	-	5	59	-	-	59	60.2%
外務省	74	-	-	74	7	-	-	7	69	-	-	69	6.8%
財務省	13	10	-	13	-	-	-	-	13	10	-	13	2.6%
文部科学省	23,964	10,143	1,422	25,386	4,218	2,436	294	4,512	21,629	8,530	1,172	22,801	11.3%
厚生労働省	1,183	889	30	1,213	223	202	-	223	1,027	751	28	1,055	15.0%
農林水産省	1,091	1,044	-	1,091	16	6	-	16	970	922	-	970	12.5%
経済産業省	1,614	1,269	5,377	6,991	409	379	1,026	1,434	1,287	997	3,530	4,817	45.1%
国土交通省	551	303	4	555	79	29	-	79	522	275	4	527	5.3%
環境省	343	274	505	848	65	59	56	121	314	246	335	649	30.6%
防衛省	1,123	-	-	1,123	49	-	-	49	1,517	-	-	1,517	26.0%
計	<b>31,984</b>	<b>15,097</b>	<b>7,519</b>	<b>39,503</b>	5,421	3,246	1,375	6,797	29,220	12,857	5,309	<b>34,529</b>	14.4%

(1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

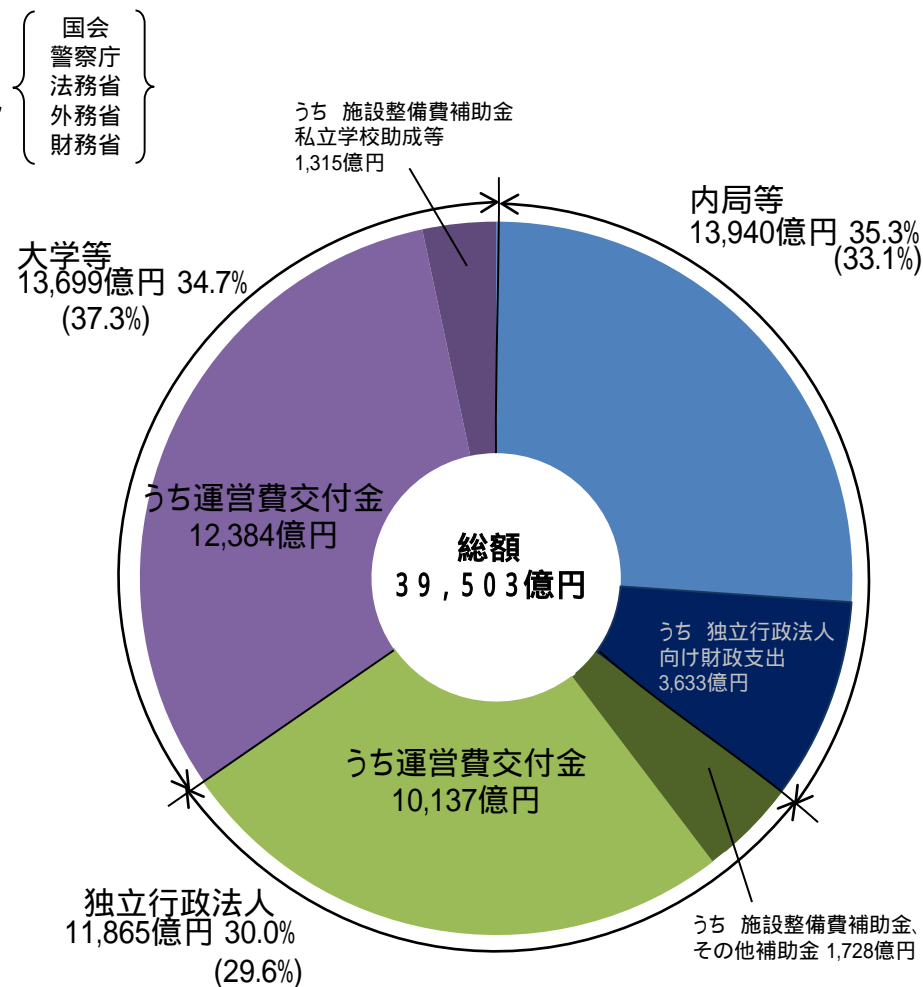
(2) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

# 平成28年度概算要求における科学技術関係予算<府省別・機関別>

【府省別割合】

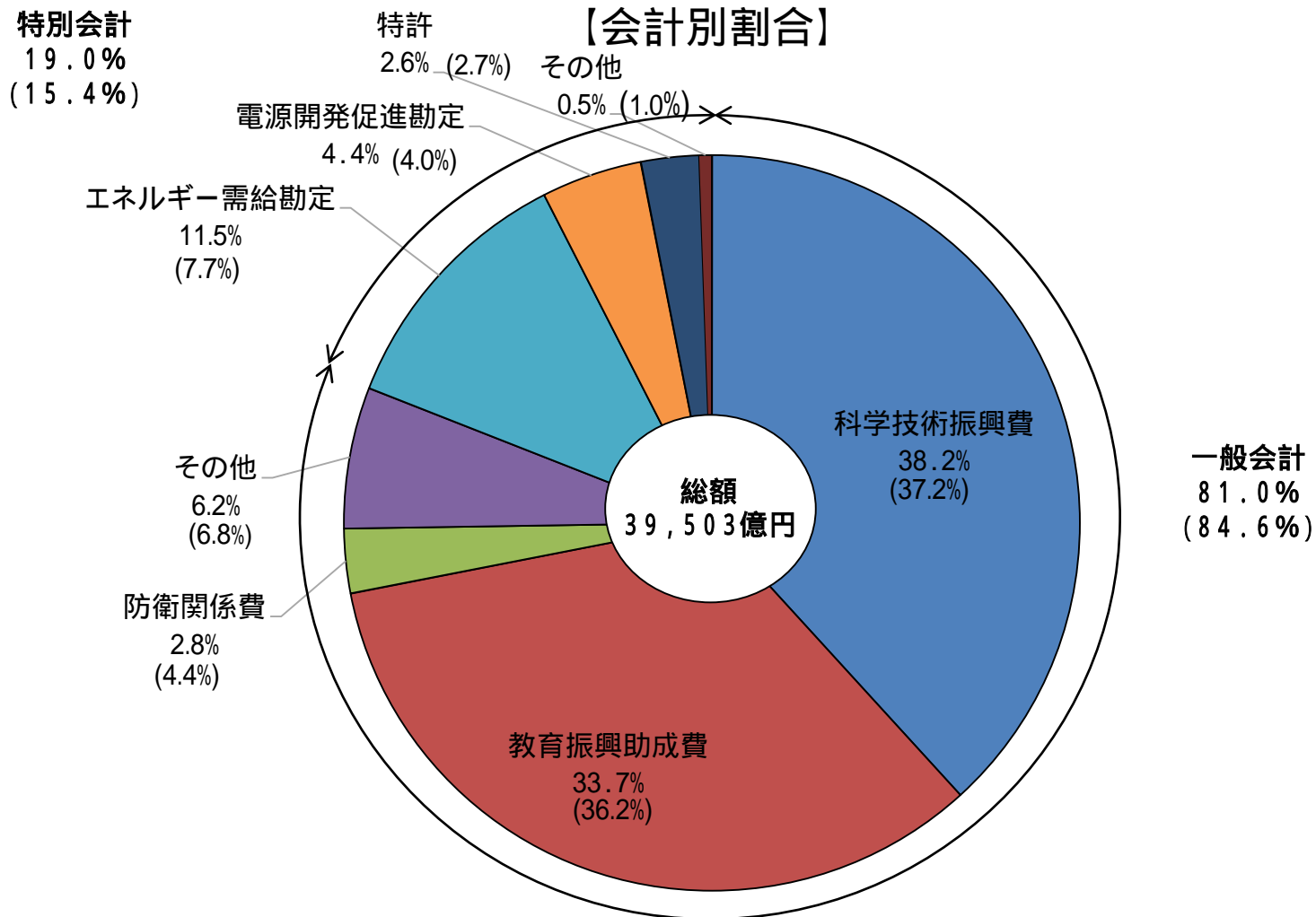


【機関別割合】



( 1 ) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。  
 ( 2 ) ( )内は平成27年度当初予算の数値である。  
 ( 3 ) 大学等については、平成27年度当初予算以降、私立大学等経常費補助を運営費交付金に含めるものとする。

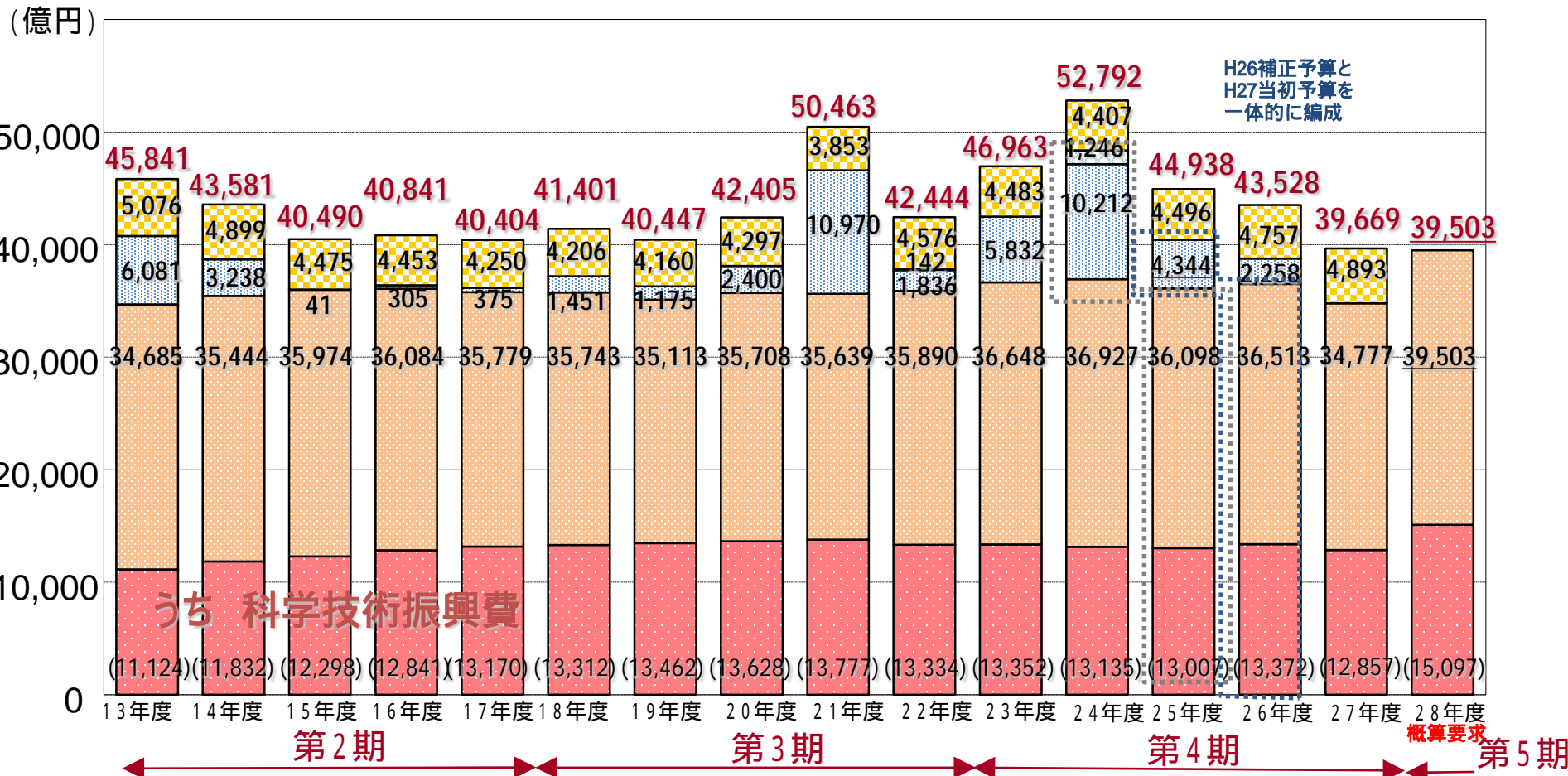
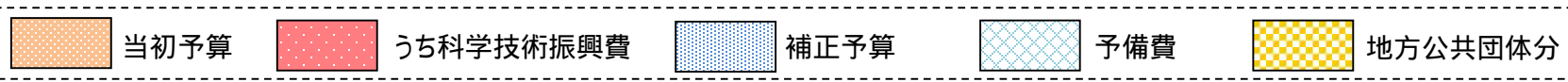
# 平成28年度概算要求における科学技術関係予算 <会計別>



( 1 ) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

( 2 ) ( )内は平成27年度当初予算の数値である。

# 【参考】科学技術関係予算の推移



<b>第1期(8~12年度)</b> 基本計画での投資規模: 17兆円 実際の予算額: 17.6兆円	<b>第2期(13~17年度)</b> 基本計画での投資規模: 24兆円 実際の予算額: 21.1兆円	<b>第3期(18~22年度)</b> 基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 21.7兆円	<b>第4期(23~27年度)</b> 基本計画での投資規模: 25兆円 現時点での予算額: 22.8兆円	<b>第5期(28~32年度)</b>
--	---	---	---	---------------------

(1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(2) 本頁の27年度予算額には、公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等が含まれており、1頁に記載された27年度予算額とは異なっている。